

# 証券・資産運用 管理ユニット

## グループによる幅広い業務展開

当行は、高度化・多様化するお取引先のニーズにお応えする為、国内外のグループ子会社等を通じ、証券業務・資産運用業務・資産管理業務に関し高品質のサービスをご提供する体制を整えております。日本版ビッグバンの進展は、これら当行のグループ会社にとって、一段と実力を発揮できる機会をもたらすものと確信しております。

### 証券業務

#### 興銀証券(株)

平成5年7月に当行100%出資にて設立された興銀証券(株)は、事業債、円建外債の引受や内外市場での流通業務を中心に、ホールセール分野の証券業務展開における興銀グループの中核的役割を担っております。

本年10月に予定されている業務範囲規制の全面撤廃に合わせ、株式業務を中心とした業務拡大に対応する為、当行は本年3月に興銀証券(株)に対し350億円(資本金250億円、資本準備金100億円)の増資を行い、資本を拡充するとともに今後も更なる資本増強を図っていく予定です。

#### コーポレート・ファイナンス業務

引受業務は、平成10年度、国内公募普通社債において54銘柄の主幹事を務め、主幹事シェアでは9.7%、引受シェアでは9.0%と両シェアとも証券大手3社に次ぐ第4位の実績となりました。海外での起債につきましてもロンドン、スイス等の海外証券現地法人との連携により、お取引先の多様な資金調達ニーズに積極的に対応しております。また、お取引先のバランスシート改善のニーズを背景とした資産の証券化の動きにも早くから対応しており、資産担保証券(ABS)市場では確固たる地位を占めるに至っております。

#### 債券セールス&トレーディング業務

債券セールス&トレーディング業務では、長期国債落札シェアで7.5%と証券会社中第3位を占める等、流通市場における大きなプレゼンスを背景に、機関投資家を中心とした全国のお取引先の多様なニーズに対応し、公共債、金融債、事業債、外債、投資信託、商品ファンド、証券化商品等多種多様な商品の取り扱いを行っております。また当行の海外証券現地法人との連携により、仕組み債(<sup>\*1</sup>)、クレジット・リンク債等の取り扱いを行う

ほか、債券先物のフローキング業務や、スワップ、オプション等のデリバティブズを組み合わせた債券の取り扱い等、お取引先の個別の運用ニーズに最適な商品の開発と販売に注力しております。

#### 株式関連業務への対応

興銀証券(株)は、転換社債・ワラント債の引受・売買業務や、株式先物・オプション業務に加え、各種エクイティデリバティブズ商品の取り扱いを行うことにより、お取引先のニーズへの的確な対応を図っております。また、株式業務の解禁(本年10月)に向け、高い分析力を有するアナリストを配し、リサーチとセールスが一体となった信頼感のある、質の高いフルラインの証券サービスを提供する体制を整えてきております。

更に、お取引先の財務戦略や資本政策等高度な経営課題への対応や株式公開等に係わるコンサルティング業務を含め、お取引先への質の高い総合的な金融サービスの提供に注力しております。

#### 業績概要

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
営業収益	20,202	22,805
経常利益	3,066	9,791
当期利益	204	5,310
資本金	25,000	50,000
純資産	36,632	77,861
総資産	3,308,249	3,274,479
役員員数	248 <sup>^</sup>	329 <sup>^</sup>

注)資本金、純資産、総資産、役員員数はいずれも年度末現在のものです。

#### 平成10年度国内普通社債主幹事リーグテーブル

(単位:百万円、%)

順位	証券会社名	件数	主幹事関与額	シェア
1	野村証券	139	2,758,255	25.41
2	大和証券	85	1,488,720	13.71
3	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	93	1,325,323	12.21
4	興銀証券	54	1,055,444	9.72
5	第一勧業証券	45	641,400	5.91
6	さくら証券	34	603,143	5.56
7	東京三菱証券	60	586,648	5.40
8	富士証券	38	556,000	5.12
9	住友キャピタル証券	35	361,447	3.33
10	三和証券	38	332,371	3.06

(出所)Thomson DealWatch/League Tables



#### 用語解説

(<sup>\*1</sup>)仕組み債

デリバティブズ(スワップ・オプション)を組み込む等の仕組みにより、特定の投資家の運用ニーズに合わせたオーダーメイド型の債券。

## アイピージェイ・ノムラ・ファイナンシャル・ プロダクツ証券会社 (INFP)

当行と野村証券(株)は、昨年5月、両グループのお客様の高度かつ多様なニーズにお応えし、デリバティブズ等の金融新商品・新手法を提供する為、共同でグローバル・ファイナンシャル・プロダクツ事業を行うことに合意致しました。昨年11月には共同事業を推進する為、両社折半出資の持株会社アイピージェイ・ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ホールディングを英国に設立、本年1月には事業の中核となるアイピージェイ・ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ証券会社(本社英国)の東京支店を開設、日英金融監督当局より認可を得て、4月より営業を開始しております。今後は、デリバティブズを組み込んだ仕組み債等のような複合商品や金利と為替を組み合わせた市場横断的な商品の開発、売買を行うのみならず、両グループが有する金融技術を十分活用し、株式の持ち合い解消、不良債権の処理、信用リスク管理手法の導入といったお客様の抱える財務上、経営上の問題解決に役立つ高度なサービスや機能の提供を目指して参ります。

### 海外現地法人

興銀グループは、海外においてもニューヨーク、ロンドン等世界の主要な市場において現地の子会社を通じ、証券業務を積極的に展開しております。特に日系企業の外債(普通社債、株絡み債)引受業務や仕組み債のアレンジ業務につきましては、ロンドン興銀、スイス興銀・エヌジェイ等の海外証券子会社と興銀証券(株)との緊密な連携により、大きな成果を挙げております。また、流通市場におきましても国内外のお取引先の運用ニーズにお応えする為、円、ドル、ユーロ等主要通貨建国債の売買はもとより、多様な金融商品を提供できる体制となっております。

### 新日本証券(株)・和光証券(株)合併新会社

新日本証券(株)と和光証券(株)は、経営基盤強化を図る為、平成12年4月に合併し、「新光証券」として更なる事業発展を目指すことを決定しております。興銀グループはより一層の連携を深める為、現在の保有分と合わせて発行済株式総数の25%を目処に追加出資する予定です。ホールセール証券業務分野を得意とする興銀証券(株)に加えて、リテイル・モドル分野に強みを持つ新会社のネットワークを活用することで、グループとしての競争力の一層の強化を図るものです。

## 資産運用管理業務

### 興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)

興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)は、興銀グループが金融・証券関連業務を通じ培って参りました、産業に関する



知識や調査分析力あるいは証券投資技術等をベースとする投資顧問会社です。当社は、お取引先から投資判断を委託され、資産運用を代

行する投資一任業務や専門的な助言の提案業務等、多様な資産運用ニーズに的確にお応えしております。

昭和60年に興銀投資顧問(株)として設立以来、業容は順調に拡大し、この間、平成4年に和光投資顧問(株)、平成5年に新日本国際投資顧問(株)と合併致しました。平成2年には投資顧問会社による年金資産の受託が可能となり、その後の規制緩和の進展を捉え、受託金額を大きく伸ばしました。この結果、同社の契約資産残高は2兆円を上回る水準に達しており、国内投資顧問会社の中でもトップクラスの地位にあります。また、興銀グループでは、お取引先の国際分散投資ニーズの高まりに対応する為、同社を中心にロンドン、ニューヨークの海外現地法人が強固な運用ネットワークを形成し、緊密な連携体制を整えております。ロンドンでは、平成10年3月にロンドン興銀投資顧問部を独立させる形で、資産運用子会社として興銀アセットマネジメントインターナショナルを発足させ、グローバル運用体制を一層強化しております。

### 業績概要

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
営業収入	2,900	3,000
経常利益	442	150
当期利益	231	72
資本金(億円)	4	4
契約資産(億円)	20,847	22,509
役職員数	112 <sup>△</sup>	114 <sup>△</sup>

注)資本金、契約資産、役職員数はいずれも年度末現在のものです。

### 日本興業投信(株)

日本興業投信(株)は平成6年7月に設立され、投資信託を通じて個人、法人のお取引先の多様な資産運用ニーズに幅広くお応えしております。

同社では、興銀グループのグローバルな運用体制、長年グループ内に培われた証券調査・分析のノウハウ、先進的理論を駆使した証券投資技術等、総合的な興銀グループの特色を活かしながら、投資家からの信頼にお応えできるよう商品の開発、運用に取り組んでおります。現在、「IBJ ITMジャパン・セレクション」「グローバル・ボンド・ポート」や「プライム・ワン」といった商品を中心に、リスクリターン・プロファイルの異なる豊富な商品を取り揃えております。

	業績概要 (単位: 百万円)	
	平成9年度	平成10年度
営業収益	1,958	1,658
経常利益	17	261
当期利益	5	250
資本金(億円)	15	15
総資産(億円)	2,741	2,440
役員員数	44 <sup>人</sup>	37 <sup>人</sup>

注) 資本金、総資産、役員員数はいずれも年度末現在のものです。

### 第一生命保険(相)グループとの合併新会社

今後、資産運用の分野におきましては、市場規模の拡大・お取引先のニーズの一層の高度化・多様化が予想されております。この背景として、昨年12月に実施されたいわゆる「銀行窓販」や「私募投信」解禁等の投信に関する一連の規制緩和や、日本版401(k)確定拠出型年金制度導入の動き、また少子化・高齢化の進展に伴う年金資産への意識の高まり等が挙げられます。興銀グループとしては、これらの動きに的確に対応する為、本年10月に上記資産運用会社2社と第一生命保険(相)グループの資産運用会社である第一ライフ投信投資顧問(株)との合併を予定しております。第一生命保険(相)グループと興銀グループが長年築き上げてきました運用ノウハウやグローバルネットワークを結集することにより、グローバルに展開するフルラインアップの資産運用会社を実現し、お取引先に対し最高水準の商品・サービスを提供して参りたいと考えております。

### ノムラ・アイビージェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズ(NI-GIA)

ノムラ・アイビージェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズ(NI-GIA)は、平成9年に野村証券(株)により設立されたノムラ・セキュリテイズ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズ(NSGIA)に当行が50%出資を行い、合併で運営する運用アドバイザー会社です。無数に存在する世界のファンドの中からお客様のニーズに合ったファンドを選び出す為、NI-GIAは1万8千に及ぶ海外のファンドの情報を蓄積しております。こうした

情報を基に、資産運用の分野における最先端の金融技術を活用しつつ、グローバルな投資アドバイザーを行うのがNI-GIAの基本的な役目です。具体的には、ファンドの評価・選定、ファンド・オブ・ファンズの組成、ファンドのモニタリング等のサービスを行います。

本年5月、当行は、NI-GIAの前身であるNSGIAと共同で設定した我が国初の円建ファンド・オブ・ファンズ「トップマネジャー」の販売を開始し、皆様よりご好評を頂いております。

NI-GIAは日本のお客様に更にきめ細かいサービスをご提供する為、東京拠点を通じて、高まるグローバル投資のニーズにお応えして参ります。

### 野村興銀インベストメント・サービス(株)(NIIS)

日本版401(k)確定拠出型年金制度は、年金積立金不足の解消や、年金運用資金の株式市場流入による市場活性化が期待できること等からその導入に向けた気運が高まっており、現在、制度の概要と税制措置について、関係当局による検討が行われているところです。

このような状況の中で、当行は野村証券(株)との共同出資によって野村興銀インベストメント・サービス(株)を昨年12月に設立し、制度導入の為の企業コンサルティング業務を行う一方、管理・事務代行(レコードキーピング)サービスを提供する事業会社の設立準備を進めております。尚、このレコードキーピング会社につきましては、多数の国内外有力金融機関等からの出資参加を受けて、今夏に設立する予定となっております。

将来の企業年金の柱の一つになるものと見られている日本版401(k)確定拠出型年金制度について、当行としては同社を中心とした体制で、個人、事業会社、金融機関のお取引先へのアドバイスや有益な提案等を行うとともに、この分野におけるソフト・ハード両面のインフラをいち早く構築して、日本版401(k)確定拠出型年金制度の実施・運営に関する充実したサービスを提供して参りたいと考えております。

### 興銀信託銀行(株)

当行は平成7年10月に100%出資により興銀信託銀行(株)を設立致しました。当社は貸付債権等の金銭債権の信託、国債・利付金融債・株式等の有価証券の信託、投資信託・特定金銭信託等の受託業務に加え、SPC(特別目的法人)を利用した債権流動化業務に係わる事務管理サービスの提供を通じ、お取引先の資金調達・資金運用の両面にわたるサービスの提供を行っております。

第一生命保険(相)との提携については26ページもご参照ください。  
「トップマネジャー」については37、39ページをご参照ください。  
レコードキーピングについては9ページをご参照ください。

業務開始以来、信託方式を活用した金融手法への関心が高まる中、業容は順調に拡大し、信託財産残高は、4兆1,655億円（平成11年3月末現在）と銀行系信託子会社中トップの実績となっております。とりわけ、債券レボ信託をはじめとする有価証券の信託業務におきましては、その将来性を睨み、他行に先駆けて取り組んで参りました結果、この分野での国内主要プレーヤーとしての地位を確立しております（信託財産残高ベースでは平成11年3月末現在3兆3,390億円と銀行系信託子会社中トップ）。また、企業が抱える退職給付債務問題に着目した信託商品の開発や、昨年12月に解禁された国内私募投信への取り組み等、信託の持つ機能を最大限に発揮した新たな業務につきましても、積極的な対応を行っております。この結果、当社の事業基盤は着実に拡大し、収益力も大きく向上しております。

今後も興銀信託銀行(株)では、信託の特色を活かし、バランスシート・コントロール等、お取引先のニーズに的確にお応えする質の高い金融商品サービスの開発や提供を心掛けて参ります。

	業績概要	
	平成9年度	平成10年度
営業収益（信託報酬）	1,643（707）	2,514（1,223）
経常利益	272	1,091
当期利益	265	505
資本金（億円）	150	150
信託財産（億円）	41,486	41,655
役員員数	82 <sup>△</sup>	95 <sup>△</sup>

注）資本金、信託財産、役員員数はいずれも年度末現在のものです。

### 証券管理部 [ カストディーサービス ]

資本取引のクロスボーダー化が進む中、当行(証券管理部)では内外機関投資家に対し、有価証券の保管・決済並びに各種権利の保全・行使(コーポレート・アクション)や税務処理を代行する業務としてカストディーサービスを提供しております。内外証券を合計したクロスボーダーの預り資産残高は、約1,300億ドルに達し、世界のカストディアン中17位と邦銀の中でもトップクラスの地位にあります(昨年5月現在 Institutional Investors 誌調べ)。

対日証券投資部門では、ユーロクリア、セデル等国際証券決済機構の日本証券デポジタリーのほか、「ISAAC」カストディーシステムを用いた海外機関投資家向けカストディーサービスを提供しております。正確・迅速な証券の管理に加え、証券関係制度や税制の変更等に際しては、的確な関連情報の提供を心掛けております。

対外証券投資部門では、欧米・アジア等海外市場への国際分散投資を行う本邦機関投資家に対し、グローバル・カスタディー・システム「Newton」で当行海外拠点や各国有力銀行と結ぶサービスを提供しております。

「Newton」はWindowsをベースとした機能と操作性に優れたシステムであることから、お取引先より好評を頂いております。

### リサーチ・ベンチャーキャピタル・MBOビジネス・情報サービス

#### 市場投資調査部 [ リサーチ ]

市場投資調査部は、国内外のマーケット調査を担当する市場調査班及び日本の個別株の分析を行う企業調査班から構成されております。

マーケット調査はマクロ経済、国際政治情勢及び投資家動向の分析をベースに、国内外の金利・株価・為替予測を行い、更に機関投資家等お取引先にグローバル投資に最適なアセット・アロケーションも提唱しております。一方、個別株の分析につきましても、いわゆる証券アナリストとして、企業訪問を通じた個別企業の戦略分析、収益分析、業界動向調査、類似企業との比較等をベースに各企業の将来展望等を分析しております。

#### 興銀インベストメント(株) [ ベンチャーキャピタル ]

平成2年に欧州最大のベンチャーキャピタル(VC)会社である英国スリーアイ社と合併で設立した興銀インベストメント(株)は、成長性が高く将来性の豊かな中堅・中小ベンチャー・ビジネスに対し、主に株式取得を通じ安定資金を供給するとともに、長期的な視野に立ちながら、株式公開を含む企業の発展に係わるアドバイスに重点を置いたサービスの提供を行っております。

#### スリーアイ興銀バイアウト(株) [ MBOビジネス ]

本年4月、当行は英国スリーアイ社と合併で、既存の経営陣とともに企業から子会社や事業部門を買い取るMBO(マネジメント・バイアウト)に関する投資等のアドバイスを行うスリーアイ興銀バイアウト(株)を設立致しました。近時、大手事業会社を中心に、非中核部門の分離・売却といった事業再編の動きが加速しつつあります。スリーアイ興銀バイアウト(株)は、こうした企業ニーズに対し、英国スリーアイ社のノウハウを活かしながら、専門性が高く、かつ的確なアドバイスやサービスの提供を行っております。

退職給付債務については47ページもご参照ください。  
市場投資調査部の刊行物については58ページをご参照ください。  
MBOについては48ページもご参照ください。

### 金融証券情報オンラインサービス

当行と新日本証券(株)、和光証券(株)、岡三証券(株)の共同出資による共同コンピュータサービス(株)は、証券・金融関連の広範かつ充実した各種の情報を、オンラインサービスを

通じて提供しております。また、当行と日興証券(株)の共同出資による(株)アイ・エヌ情報センターは、経済・産業・金融・財政全般にわたるデータのオンラインサービスや企業ファイナンスのデータベースの提供を行っております。

## 証券・資産運用管理ユニット

